

ドロップ・サイト・デイリー、2月20日：最高裁、トランプ関税を却下；平和評議会のガザ「再開発」に向けた包括的計画

脇浜義明訳 *脚注は訳注

「平和評議会」

* **トランプ大統領、ガザ復興のために70億ドル拠出約束を発表**：トランプ大統領は、19日の「平和評議会」(BoP)の初会合で、9カ国がガザ復興に70億ドルを拠出することで合意したと発表した。その国は、カザフスタン、アゼルバイジャン、アラブ首長国連邦、モロッコ、バーレーン、カタール、サウジアラビア、ウズベキスタン、クウェートだとトランプが言った。また、米国は「平和評議会」資金として100億ドルを拠出すると発表した¹が、資金の出所や使途については何も言わなかった。

* **「平和評議会」、ガザの長期復興・統治計画を発表**：会合冒頭には、ガザ復興に向けた20項目を概説したビデオが上映された。3年以内にラファ地域を再建する、失業率の大幅削減、ガザ回廊を世界経済と結びつける地域回廊(アブラハム・ゲートウェイ)計画など。ビデオは、ガザ回廊は10年以内に自治権を獲得し、経済的に統合され、「繁栄する産業」と住民のための住宅が確保され、また、「寛容、尊厳、平和」を促進する新教育を導入すると約束している。これらすべては、「一つの権限、一つの法律、一つの武器」の下でガザの完全武装解除にかかっていると、ビデオは説明した。

* **国際安定化部隊 (ISF) 計画**：中央特殊作戦軍司令官のジャスパー・ジェファーズ少将がトランプによって ISF 司令官に任命され、彼は「平和評議会」の ISF 計画の概要を説明した。ISF は5つのセクターで編成され、各セクターには旅団が置かれ、まずラファで作戦を開始する。時間をかけて、約2万人の ISF と1万2000人のパレスチナ人警察¹を配備する予定。インドネシア、モロッコ、カザフスタン、コソボ、アルバニアが兵員派遣を約束し、インドネシア軍が米軍司令官の下で副司令官役を務め、エジプトとヨルダンがパレスチナ人警官の訓練を監督する。

* **「平和評議会」ガザ担当事務局長ニコライ・ムラデノフ、仲介者と武装解除計画を最終決定したと発表**：トランプ大統領は、ハマスは「武器を捨てるだろう。そうしないと、厳しい対応を迫られることになる」と言った。評議会のガザ担当事務局長のニコライ・ムラデノフは、停戦仲介者のカタール、エジプト、トルコと、武装解除の枠組みで「完全合意」したと言った。彼は、これからパレスチナ武装勢力の協力を得て計画の実施にあたりと述べ、平和評議会の復興計画はガザが完全武装解除された場合のみ進行すると強調した。一方ハマスは、ドロップ・サイトのハマス幹部バセム・ナイムの取材の中で、一方的な武装解除要求には応じられない、ハマスが武器を捨てるのは民主的に選ばれたパレスチナ人によるガザ統治が実現したときだと、表明した。

* **ハマスの反応**：イスラエルの停戦違反の攻撃が続く中で開かれたトランプの数十億ドルで飾られた「平和評議会」初会合に対し、ハマスは、ガザに関するいかなる政治的取り決めも「侵略の完全停止、封鎖の解除」、そして「パレスチナ人の自由と自己決定権の保証」から始まるべきだと反論した。ハマスは、イスラエルの犯罪と停戦違反が続く中で BoP を開催するなら、参加国に停戦違反の攻撃をイスラエルにやめさせ、国境封鎖の解除、援助物資搬入制限をやめさせ、即時復興を開始するなど「具体的措置」を取らせることから始めるべきだと主張し、ISF に関しては、まず危機の根本原因である占領に対処し、パレスチナ人が完全な権利を獲得することを實現する「国際協力部隊」であるべきだと言った。

* **ガザ住民への基本的行政サービス**：カタール、エジプト、トルコの仲介国の共同声明でガザ回廊行政ナショナル委員会 (NCAG) の委員長に選ばれた PA のアリ・シャースは、BoP の初期段階の治安と再建の優先事項を説明した。彼は、文民行政の一環として60日間で5000人のパレスチナ人警官を訓練して配置すると言った。彼は演説の締めくくりにトランプに向かって「平和の實現者に神の祝福あれ」と言った。

* **不動産投資家、ガザ復興を投資機会と見ている**：アポロ・グローバル・マネジメントのマーク・ローワン CEO は、ガザ回廊の海岸線だけでも「控え目に見積もっても」500億ドルの価値があると述べ、ガザの「生産的資産」を統一した管理体制の下に統合することを提案した。BoP が住宅建設を監督することを説明し。先ず、ラファ地区で50万人分住宅10戸を建設し、50億ドルをインフラ整備に投資する。これは次に40万戸の住宅建設拡大と300億ドル以上のインフラ

¹ イスラエルが資金と武器を与えて破壊活動をやらせた暴力団が警官に使われる恐れがある。トランプがそれを示唆した。

投資の青写真となる。ローワンは、1, 150億ドルを超える投資総額を見積もっている。世界銀行グループのアジャイ・バンガ総裁は、すでに世界銀行はガザ復興基金を設立しており、AAAの信用格付けを活用して追加資金を集め、民間投資のリスク軽減に貢献すると述べた。

***ユダヤ人不動産王・億万長者、「地中海のリビエラ」化を売り込む：**ユダヤ系キプロス人の開発業者ヤキル・ガバイは、ガザを観光とビジネスの拠点に変貌させる10年計画を提示した。ハマスの完全武装解除を前提条件に、200軒のホテル、人工島建設、住宅、交通、エネルギー、諸産業などの主要インフラを整備する計画である。

***イスラエルのテクノロジー企業幹部がデジタル復興計画を提案：**イスラエルのサイバ・インテリジェンス専門家でテクノロジー企業重役のリラン・タンクマンは、「ガザをネットに再接続する」計画を語った。彼は、7月までにガザの2Gネットワークをアップグレードし、「無料高速アクセス」で基本サービスが利用できるようにすると言った。新しいガザ回廊の「デジタル・バックボーン」設計図を説明して、彼は、「データに対するユーザー・コントロール」の保証を約束したが、これは最近+972で発表された調査報告とは大きく対照的となる。その調査報告によれば、イスラエルがガザ回廊と西岸地区に広範なデジタル監視システムを構築し、パレスチナ住民の電話やメタデータを追跡し記録して、それを使って標的攻撃している。「ユーザー・コントロール」どころか監視装置になっているのだ。

***トランプ大統領、FIFAとの連携を発表：**トランプ大統領は、新たに発表したFIFAとBoPの連携の一環として、「世界トップのスター選手たち」をガザ回廊に招致すると述べた。報道によると、FIFAのジャンニ・インファンティーノ会長は、スタジアム建設、トレーニング・アカデミー、及び数十のサッカー場建設に7500万ドルを拠出するという。また、トランプ大統領は、FIFAから平和賞を与えられたことで、インファンティーノ会長に感謝の意を表した²。トランプは「私はノルウェーに一杯食わされた。だから彼らは「トランプに平和賞をあげよう」と言ったのだ、と述べた。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***イスラエルのガザ回廊攻撃は続く：**イスラエル軍は、ガザ回廊南部で、「イエローライン」を超えたとしてパレスチナ人1人を殺害したと発表した。アル・アラビーTVによると、ガザ回廊北部のジャバリヤ・アル・アラドのハラフ難民キャンプで、イスラエル軍の銃撃で子ども1人が負傷した。回廊北部のベイト・ラヒアでは、空爆で数人が負傷した。

***イスラエルの拘留施設におけるパレスチナ人ジャーナリストへの組織的拷問：**ジャーナリスト保護委員会の報告によると、2023年10月7日以降イスラエルは少なくとも94人のパレスチナ人ジャーナリストを拘留したことがあり、そのうち30人（25人は罪状も告訴もなく）は今も拘留されている。報告書は、インタビューした元拘留者59人のうち58人が拘留中に拷問や虐待を受けたと述べたと書いている。虐待には、暴行、飢餓、性的暴力、「ストラップド」と呼ばれるストレスのきつい体位を何時間も維持させる拷問、長期時間の感覚の刺激（目に強度の光を当て続けるなど）、医療を受けさせない、レイプなどがあり、飢餓により平均54ポンド（約23kg）も体重減少になっている。Wafa通信によると、20日、イスラエル軍は西岸地区のトゥールカラムの住宅を襲撃した後、ジャーナリストのハムム・アティリと他に4人のパレスチナ人の身柄を拘束した。

***入植者がガザ回廊に侵入：**イスラエル軍の発表では、19日の夜、数十人のイスラエル人がフェンスを越えてガザ回廊に侵入したが、軍が捕らえて、イスラエル内に送還した。このイスラエル人グループの中には、リモル・ソン・ハルメレク国会議員と、ガザと西岸地区へのユダヤ人入植を推進する過激派組織「ナチャラ」のメンバーが含まれていた。ハルメレク議員はSNSへの投稿で、「我々はナチャラ運動や数十人の家族、女性、男性、子ども等といっしょにガザに入った。ガザは永遠に我々のものだ。このような形で、我々はイスラエルの勝利と本当の安全を確保するのだ」と述べた。イスラエル軍は、グループを「無事にイスラエル領内に戻した」と述べた。

米国ニュース

² インファンティーノはトランプのノーベル平和賞受賞を声高に支持していたが、不調に終わり、自分の団体が独自の平和賞を創設して、トランプに授与した。関係者はスポーツの政治的中立違反だと非難した。

***最高裁、トランプ大統領の関税に違法判決：20日、最高裁が、トランプ大統領が二期目就任当初に国際緊急経済権限法 (IEPA)を発動して、攻撃的な関税を課したことは権限の逸脱にあたりと判断した。今や違法と判断された関税賦課は、キューバに対する飢餓戦略がメキシコや世界各国への高関税賦課脅威に依存していることから、トランプ大統領外交政策の要石である。大恐慌時代に、米国に対して「差別的な」通商を行うと判断された国に高い関税をかけることを認めたスムート・ホーリー法があるので、トランプをそれを利用して再び関税賦課を実施するかもしれない。ブルームバーグにトランプの選択肢を論じた記事がある。**

***トランプ大統領、米・イラン核協議の進行中、10日間以内にイラン攻撃を示唆：トランプ大統領は、BoP 会合で、イランに対する軍事行動の決定は「たぶん10日間以内に」下されると述べ、一方で「良好な協議が進行中」と言いながら、イランは「有意義な合意をすべきだ」と恫喝をかけている。彼は、イランは「核兵器をもつことはできない」と繰り返して強調し、米国が中東地域で大規模な軍備増強を展開するのを背景にし、外交が破綻した場合は米国は「さらに一歩踏み出す」と警告した。**

***イランは、米国に攻撃されれば、正当な報復として、近くの米軍基地を攻撃すると国連に示唆：イラン国連代表団は、アントニオ・グテーレス事務総長と安全保障理事会宛ての書簡で、最近のトランプ大統領の脅迫に言及し、ディエゴ・ガルシア島の英空軍基地や米空軍基地へ報復攻撃の可能性に言及した。イランは外交努力姿勢を崩さないが、軍事攻撃を受ければ反撃すると述べ、攻撃に使用された施設には「断固たる。相応の』報復措置をとると警告した。**

***ニューヨーク市の予算不足で、増税と歳出削減に関する論争：ゾーラン・マムダニ市長は予算不足に対する暫定的対策を発表した。2027年度予算は1270億ドルで、54億ドルの財源不足が見込まれている。不足分を補うために固定資産税を最大9.5%引き上げる必要があるとした。市議会のジュリー・メニン議長は固定資産税引き上げには反対で、経費削減で補うべきだと主張し、公共部門と退職者医療費の支出が110億ドルと「持続不可能な」額になっていることを指摘した。別の方法として、州レベルで追加税を課すことも可能だと言った。**

***問題を抱えながらも米国の労働組合員数は増加傾向：米国の労働組合人口は数年ぶりに増加、46万3000人増加した。これにより、組織率は9.9%から10.0%へと、僅かに上昇した。増加は公共部門に集中し、トランプ大統領が選挙で復興を公約した製造業部門では8万人の雇用が失われ、労働組合の衰退が続いている。国民は依然として組織化された労働組合を支持しており、ギャラップの最近の世論調査では組合を肯定する率は68%であった。とはいえ、労働法が弱められ、雇用主の抵抗が、労働組合組織化への大きな障壁となっている。『アメリカン・プロスペクト』のハロルド・マイヤソンが米労組と労働状況に関する詳しい記事を書いている。**

***テキサス大学システム³「物議を醸しだす」授業を制限する曖昧な規則を設定：テキサス大学システム理事会は、大学当局が「不必要に物議を醸しだす」と見做す授業を履修しなくても卒業できるようにすることを各大学に義務付ける方針を、全会一致で承認した。この規則は教員に授業内容の概要を事前に申告し、議論を呼ぶ問題を「幅広くバランスのとれた」方法で説明することを義務付けているが、具体的条件や制限は明確にしていな。公民権擁護団体は、この方針変更によって人種、ジェンダー、政治に関する授業をやりにくくし、思想差別を招く恐れがあると警告している。テキサス州高等教育の危機に関する詳細は、テキサス・トリビューンの最新記事を参照のこと。**

***州の金利上限を抑える共和党法案：どちらもオハイオ州選出のバーニー・モレノ上院議員とウォーレン・デヴィッドソン下院議員は、2026年米国貸付公正法案を提出した。これは、州外の貸し手に州が州独自の金利上限を課す権利を認めた最近の連邦第10巡回区控訴裁判所の判決を無効とする法案である。州金利に上限を定めていないデラウェア州やサウスダコタ州などの州にある金融機関がよく活用する「レンタバンク」モデルを成文化し、貸金業者が他の州でも州金利上限を超える金利で貸金することを可能にする法案である。両議員は、アメリカ金融サービス協会など多くの金融、保険、不動産業界から多額の献金をもらっている。批評家は、この法案はコロラド州の高金利貸金を取り締まる2023年法律のような州の高利貸を取り締まる努力に冷や水を浴びせ、3桁数字の高金利ローンの再発を招く恐れがあると警告している。詳細は The Lever の最新記事で確認できる。**

³ 8大学と5医療機関から成るテキサス州の機関。

アフリカ最新情報

***南アフリカ：**19日、南アフリカ警察は、ジンバブエの元大統領ロバート・ムガベの末息子のベラルミーヌ・チャトゥンガ・ムガベを、ヨハネスバーグの自宅で従業員を撃ち、重体のまま放置したという容疑で逮捕した。警察によると、ムガベは、この襲撃に加担したもう1人の男と一緒に逮捕され、殺人未遂罪で起訴される。父のロバート・ムガベは2017年のクーデターで退陣に追い込まれるまで、37年間ジンバブエを統治していた。彼は2019年に95歳で亡くなった。

***ケニア：**ケニア情報機関の報告書によると、1000人以上のケニア人がロシアに徴募されてウクライナ戦争に駆り出され、2026年2月現在で少なくとも89人が最前線にいるという。報告書は、不正役員や人身売買組織——空港職員、入国管理官、警察官、雇用者——ネットワークが、雇用代理店と連携して、ロシアでの就職と偽って渡航させて入隊させていると主張している。ケニア議会多数派リーダーのキマニ・イチュングワは「極めて憂慮すべき」と述べ、ナイロビのロシア大使館とモスクワのケニア大使館の不正役人がビザ取得を支援していると非難した。

***ルワンダ：**ルワンダは、教育と医療分野と公的部門に人口知能（AI）を導入するために、アントロピック社と3年間の基本合意書を交わした。アントロピック社にとって初のアフリカにおける複数の公的部門との協力関係である。ポーラ・インガビレ情報通信技術大臣は、この政策は学習強化、医療効果促進、ガバナンス向上を目的にしていると語った。アントロピック社によると、合意は2025年の教育パートナーシップに基づくもので、その教育パートナーシップでは、ルワンダの教育者にAIソリューションClaudeProライセンス2,000件の提供、公務員へのAIリテラシー研修、そしてアフリカ8カ国に対するClaudeを使った学習手引を行った。

***米国、エル・ファッシャーでの残虐行為に関与したRSF司令官らに制裁を発動：**19日、米国は、エル・ファッシャルで残虐行為を行ったとして、即応支援部隊（RSF）司令官3人に制裁を課すと発表した。米財務省は「これらの人物は、民族虐殺、拷問、飢餓、性的暴力などの恐ろしい行動を行った18か月間にわたるエル・ファッシャル攻撃と最終的占領に関与した」と声明で述べた。「2023年4月にスーダン内戦が始まって以来、RSFとそれに同盟する民兵たちは、戦争犯罪、人道に対する犯罪、ジェノサイドなど、広範な残虐行為を行った」と述べた。

***RSFの支援物資コンボイへの爆撃で3人が死亡：**スーダン医師ネットワークによると、スーダン南コルドファン州で、RSFが支援物資を積んだ車列をドローン攻撃し、支援活動家3人が死亡し、4人が負傷した。この車列は19日、カルタラ地域を通過し、カドゥグリとディリングへ向かう途中であった。

***マダガスカル：**19日、マダガスカルのマイケル・ランドリアニリナ大統領はロシアでウラジーミル・プーチン大統領と会談、ロシア政府によると、両首脳は協力拡大と地域・国際問題について協議する予定。

***ナイジェリア：**[ロイター通信](#)が入手した治安報告によると、17日、ケビ州の農村をイスラム過激派「ラクラワ」と見られる民兵集団が襲い、少なくとも34人が死亡した。マヌム村、アワシャカ村、マサマ村などの辺鄙な国境地帯の集落が襲撃された。生存者の話では、高度に組織化された無差別銃撃が行われ、住民は家から逃げた。「ラクラワ」はケビ州とソコト州で活動する比較的新しい反政府勢力で、この数か月間に同じような襲撃を行い、政府軍を圧倒している。ナイジェリア治安部隊が同地域に展開していると報道されている。

その他の国際ニュース

***キューバの民間企業、限られた燃料輸入開始：**スペイン語圏の主要通信社のEFE通信によると、ベネズエラの石油輸出停止など米国の石油封鎖にもかかわらず、キューバの小規模民間企業はディーゼル油を輸入し始めた。ディーゼル油輸送は、国営輸入業者を通じて、ISOタンク・コンテナでマリエル港へ到着しており、一部の輸送は外国資産管理局（OFC）の認可で行われていると報道されている。但し、量はキューバの国内需要を補う量よりはるかに下回っている。これとは別に、今週、燃料を積んだタンカーがマタンサス湾に入ったと報道されている。これは、1月初めにメキシコから輸送された原油の到着以来初めてのタンカー輸送となる。キューバの原油生産は、キューバが1日に必要とする11万バレルの3分の1程度である。

***トルコ、クレタ島南部でのシェブロン社主導の天然ガス探査に反対：**トルコは、ギリシャがクレタ島南部のエネルギー資源地帯で行っている「一方的活動」に反対を表明した。これは、ロイター通信によると、シェブロンが率いる合弁企業が同海域で天然ガス探査を行うという独占契約をギリシャ政府と結んだことを受けての動きである。トルコ政府は、ギリ

シャの動きは2019年にリビアと結んだ海洋管理権に関する覚書に違反し、リビアの海洋権益を侵害するものだと主張している。一方、ギリシャは自国の政策は国際法に完全に沿っていると主張している。

***米国、通商と関税交渉中、インドへのベネズエラ産石油の輸送を協議：**米国のインド駐在大使のセルジオ・ゴアは、米国はインドをロシア産原油から脱却させるために、ベネズエラ産原油をインドに販売促進する「交渉を活発化」していると述べた。米国とインドは最終的貿易協定の締結を目指している。この協議は、トランプ大統領が暫定合意に基づきインド産品への関税を18%に引き下げ、インドがロシア産原油購入を停止する約束したことを受けてインドへの25%の懲罰的関税を取り消した後に行われた。ロシア原油購入はロシアのウクライナ戦争の財源になっていると米国は主張している。

***ペルー議会、4月選挙の前にホセ・マリア・バルカサルを暫定大統領に任命：**18日、ペルー議会は、元判事で左派議員のホセ・マリア・バルカサルを、前日に解任されたホセ・ジェリに代わり、暫定大統領とすることを決定した。バルカサルは10年間で9人目のペルー大統領となり、4月12日の選挙までそれを務める。選挙は結果次第で6月に決選投票が行われることになる。

ドロップ・サイトのその他の情報

***「イランに対しては大規模軍事攻撃以外のことは考えられない」：**ドロップ・サイトのジェレミー・スケイヒルは、元米国のイラン特使で、2015年の核合意の交渉責任者を務めたロバート・マリーにインタビューした。マリーは、今回の米軍展開が「明らかに」2003年以来最大規模であることを考えると、単にイランに圧力をかけるジェスチュアだとは「考えられない」と語った。彼は、イランが現在米国が要求している包括的要求を受け入れる可能性は低く、結果として「イランに対する大規模な軍事攻撃」となる可能性が高いと言った。それは「違法、不法、不当」なものになると述べた。インタビューはドロップ・サイトの[ポッドキャスト](#)で視聴できる。